

平成18年12月期 中間決算短信（連結）



平成18年 8月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gmo-hs.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青山 満
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 深山 智房 TEL (03) 6415-6100 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年 8月14日
 親会社等の名称 GMOインターネット株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 63.80%
 (コード番号: 9449)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,688	25.2	688	28.1	692	30.7
17年6月中間期	2,147	—	537	—	529	—
17年12月期	4,558		1,017		969	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	412	21.5	7,196	77	7,068	43
17年6月中間期	339	—	31,803	82	—	—
17年12月期	592		10,318	49	10,309	20

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 ー百万円 17年12月中間期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月中間期 57,335株 17年12月中間期 10,675株 17年12月期 54,402株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤17年6月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、17年6月中間期の対前年中間期増減率については、記載しておりません。
 ⑥平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	4,721	2,932	61.9	51,012	13
17年6月中間期	3,055	1,458	47.7	134,195	19
17年12月期	4,322	2,763	63.9	47,661	70

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年12月中間期 57,335株 17年12月中間期 10,868株 17年12月期 57,335株
 ②平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	620	△226	△213	3,331
17年6月中間期	390	△372	△216	1,877
17年12月期	872	△547	751	3,151

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	1,300	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13,255円43銭

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、当該株式分割後の発行済株式により算出した場合の平成18年12月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は6,627円72銭であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の18ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社及び連結子会社6社によって構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しております。当社グループの事業内容および当社と子会社の事業に係る位置付けは下図のとおりでございます。

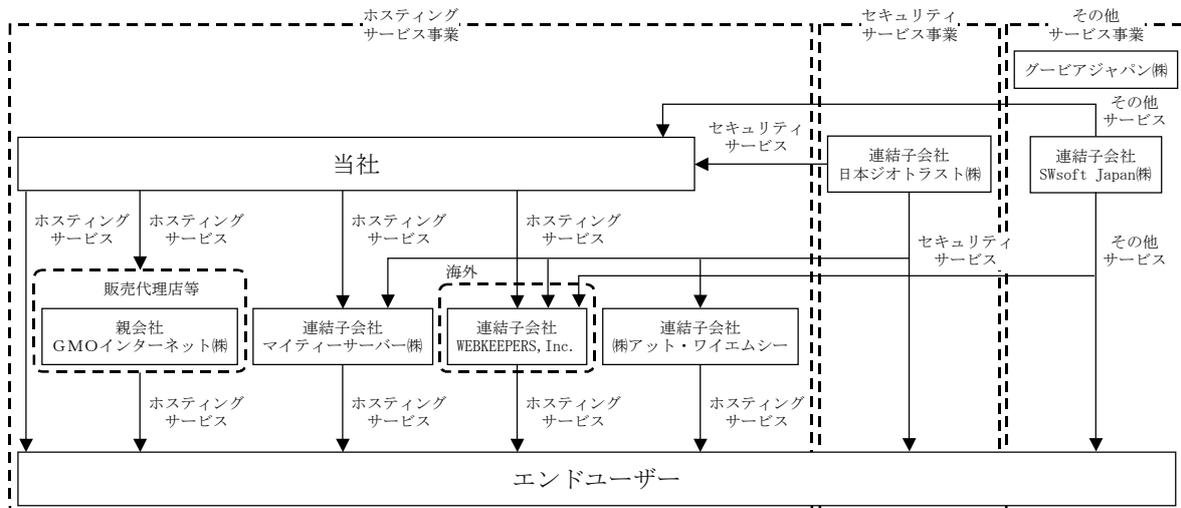
当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、多数の関係会社を擁し、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）などの事業活動を行っております。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネット活用支援事業の一環としてホスティングサービス及びセキュリティサービスを行っております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー株式会社	Mighty Server™	専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	日本ジオトラスト株式会社	GeoTrust™ （ジオトラスト）	SSLサーバー証明書発行サービス 企業実在性認証サービス 認証局ASPサービス
			その他サービス事業
グービージャパン株式会社	—	関連企業に対する経営管理サービス	

（事業系統図）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。配当性向、35%をひとつの指標にしております。

第14期につきましては、こうした配当政策のもと、期末配当を1株につき2,150円（平成18年7月1日付の株式分割考慮後）を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、個人投資家の皆様が広く株式市場にご参加いただけるような施策が重要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株主構成の変化や株式の流通状況、引き下げに伴う費用並びに効果等を考え合わせ、慎重に検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することを使命としており、インターネットのインフラの部分からお客さまの用途に応えられる各種オプションサービスの提供等、総合インターネットサービス提供会社を目指しております。

当社グループは上記基本戦略のもと、中長期経営戦略を策定しております。

- ① 顧客ニーズに合ったサービスの開発・運用
一歩進んだサービスを常に提供することを追求
- ② スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指す
自社ブランドの強化・OEMの提供・M&Aでのスケールメリットの追求
- ③ 新たな顧客層へのリーチを拡大
潜在顧客の掘り起こしを常に追求

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念のもと、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、顧客指向のマーケティングにより、常にお客様のニーズを汲み取り、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、大量のお客様に対して、安定した稼動を誇るホスティングサービスを低価格で提供するための技術開発に対する投資を行ってまいりました結果、信頼できるホスティングサービス企業として現在の契約数を獲得しております。今後とも、技術開発が当社グループのサービスの根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

当社グループが展開するホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業は、新興事業の一つであるため、急速な技術革新と急速なマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保、人材の継続的な育成と適材適所への配備が当社グループ発展の根幹であると考えております。

当社グループでは、即戦力となる正社員の採用だけに頼らず、新卒者又はアルバイトの採用・育成との組み合わせによって人材レベルの維持に努め、実力本位の人事処遇制度を採用することにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、ノウハウの体系化をすすめるための投資を行い、研修とOJTによる人材育成サイクル確立に一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。また、個人情報保護を始めたとして、コンプライアンス遵守の組織体制を確立することに対しても、なお一層取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

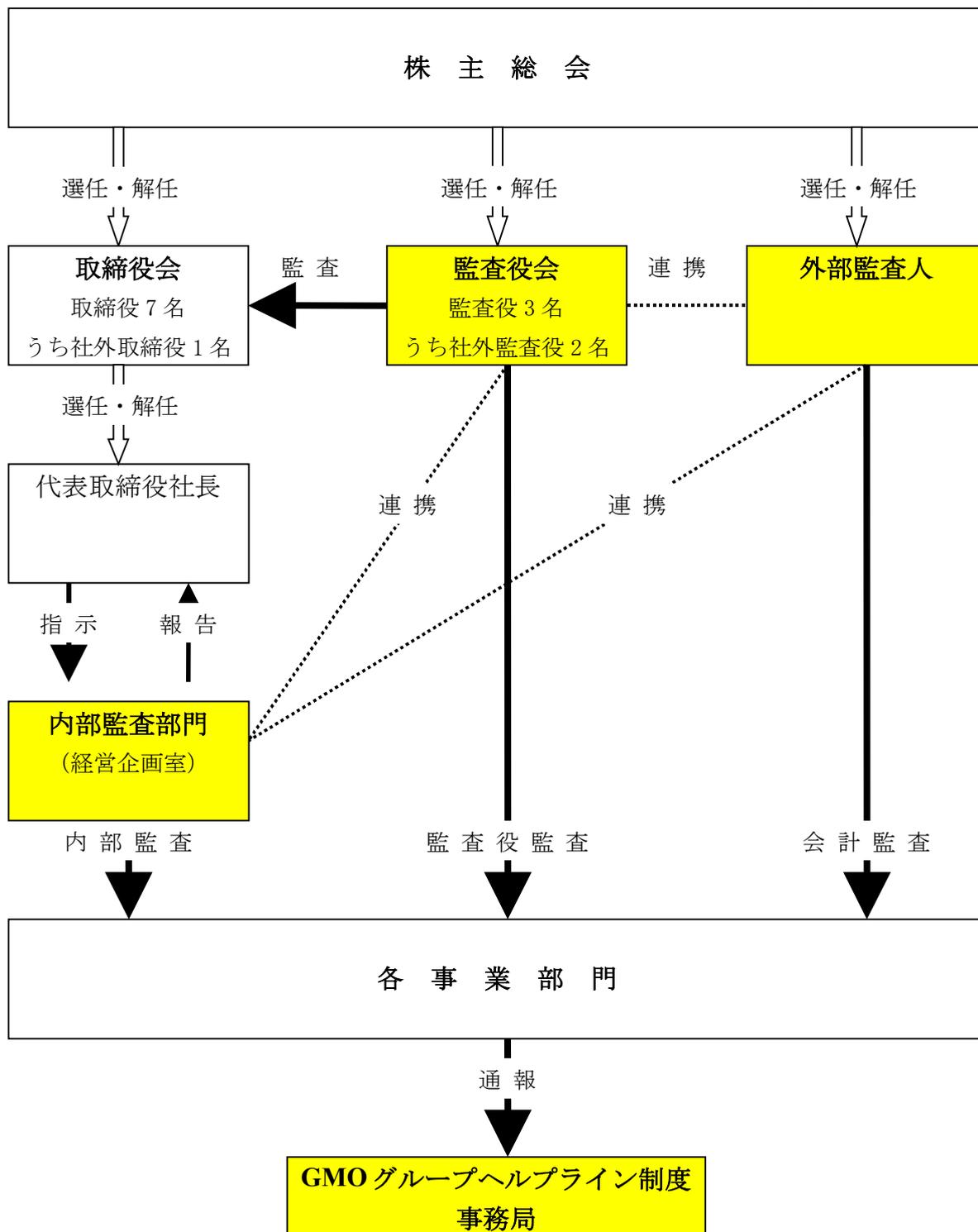
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題の一つとして認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、経営企画室において内部監査担当者が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット(株)の専務取締役であります。GMOインターネット(株)は当社の発行済株式数の63.8%を保有しており、営業取引を行っております。

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役と本部長で構成される幹部会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所など
GMOインターネット株式会社	親会社	63.80	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

(親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ)

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした連結子会社29社で構成される企業集団（以下GMOインターネットグループ）に属しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）並びにインターネット金融事業（ネット金融事業）であります。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられております。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。

(親会社等との取引について)

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成17年6月中間期382,306千円（総販売実績に対する割合は17.8%）、平成18年6月中間期441,484千円（総販売実績に対する割合は16.4%）となっております。GMOインターネットグループ内におけるホスティングサービス事業の合理化を図るため及びホスティングサービスの棲み分けを明確にするため、平成17年12月期より同社で行うホスティングサービスについては、技術的な要因等により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、基本的に当社グループからのOEM提供となるよう人員の転籍も含め全面的に移行しております。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成17年6月中間期においては157,400千円に上っておりますが、その67.0%に当たる105,415千円を同社に支払っており、平成18年6月中間期は、188,942千円、その67.2%に当たる

126,965千円を同社に支払っております。

(親会社等の役員兼務状況について)

平成18年6月30日現在における役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は下記のとおりであります。当社取締役（非常勤）2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役（非常勤）
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役（非常勤）	専務取締役

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などから受ける経営・事業活動への影響等

当社グループは、サービスの向上や経済合理性の追求を目的として、GMOインターネットグループと一定の協力関係にあり、相互に成果をあげていると考えておりますが、当社の取締役7名のうち3名は親会社の取締役を兼任していることから、GMOインターネットグループのインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に関する方針などが、当社グループの経営方針の決定等に影響を及ぼし得る可能性があります。

④親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などから受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、GMOインターネットグループの中でホスティングサービスの開発・運用などの技術的中核を担っており、GMOインターネットグループが行うホスティングサービスについては基本的に当社グループからOEM提供を行っているという点で、明確な事業の棲み分けがなされております。また、GMOインターネットグループに対する連結ベースでの販売割合は20%に満たず、販売価格の決定も合理的に決定しており、GMOインターネットグループから自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、サービスの向上や経済合理性の追求を目的としてGMOインターネットグループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開をする方針であります。GMOインターネットグループとの事業の棲み分けがなされており、GMOインターネットグループへの販売依存度も経営方針を左右するほど高いものではないと認識しております。また、親会社兼任取締役の就任状況も独自の経営判断を妨げるものではなく、GMOインターネットグループからの一定の独立性が確保されていると考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が回復し、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成18年2月現在では約7,361万人（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）に達し着実に拡大しております。また、ブロードバンド利用者数も約3,756万人（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）、とインターネット環境の整備・普及が着実に進んでいます。

このような事業環境の中、当社グループでは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業を主要事業として、順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が2,688,700千円（前期比25.2%増）、営業利益は688,218千円（前期比28.1%増）、経常利益は692,319千円（前期比30.7%増）、中間純利益は412,626千円（前期比21.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービス（※1）の「iCLUSTA（アイクラスタ）」が順調に契約数を伸ばした他、ネットショップ構築やセキュリティ確保のための各種オプション・ツール等の販売が好調でありました。

専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBT0（Built To Order）タイプのサービスプラン「カスタムプラン」が好調に推移したほか、マイティーサーバー株式会社が提供している低価格専用ホスティングサービスについても順調に契約数を伸ばしました。またパナソニックデジタルネットワークサーブ株式会社と提携してWEBサイト構築・運用を行うコンテンツマネジメントシステム（CMS）を搭載した「CMSスタンダードプラン」の提供、株式会社日立製作所と提携し、企業のイントラネット向けプロログソフト及びイントラネット向けRSSリーダーを搭載したホスティングサービス「イントラログ BROADNET BOXER ホスティング」の提供、IPテレコム株式会社と提携し、安全・安定・保守運用に特化した「Nature's Linux」を搭載した「SMPシリーズ」を提供する等、新しい展開のホスティングサービスを開始しております。さらに平成18年3月に専用ホスティングサービスを中心とした株式会社アイアイティーヴィーの事業譲受をうけたことによりサービスの拡充・販売力の強化が図られました。

その結果、当社ホスティングサービス累計契約件数は、平成18年6月末時点で約13.6万件（前期比7.0%増）となり、当中間連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は2,457,015千円（前期比22.4%増）となりました。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）に続く主力サービスとして、「認証局ASPサービス」（クライアント証明書発行サービス）（※2）を拡販すべく営業要員の強化を行いました。

また、SSLサーバ証明書は、日本国内携帯電話主要3キャリア全てに対応完了いたしました。

その結果、当中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は212,520千円（前期比67.5%増）となりました。

（その他サービス事業）

その他サービス事業におきましては、サーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化（VPS）管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）をホスティングサービス事業と組み合わせて販売した結果、当中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は19,164千円（前期比41.7%増）となりました。

（※1）クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ（DCA）技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化／二重化する（複数台にする）ことが可能となり、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

(※2) クライアント証明書

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の種類で、PCやデバイス（トークン・ICカード等）に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元の証明を行います。

(2) 財政状態

第14期中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,721,691千円と前中間連結会計期間末比1,666,097千円増加しました。

流動資産は、上場時の増資による現金及び預金の増加、好調な業績を反映した売掛金の増加により3,929,103千円と前中間連結会計期間末比1,505,523千円増加しました。

固定資産は、5月に株式会社アイアイティーヴィー社のホスティングサービス事業を譲り受けたことによる、のれんを計上したこと等により792,587千円と前中間連結会計期間末比160,574千円増加しました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,789,490千円と前中間連結会計期間末比200,733千円増加しました。

流動負債は、前受金・未払法人税等の増加により1,788,447円と前中間連結会計期間末比204,294千円増加しました。

固定負債は、長期繰延税金負債の減少により1,042千円と前中間連結会計期間末比3,561千円減少しました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,932,201千円と前中間連結会計期間末資本合計比1,473,768千円増加しました。

これは、主に上場時の増資によるものです。

この結果、自己資本比率は61.9%となり、前中間連結会計期間末より14.2ポイント向上しました。

第14期中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が215,738千円あったものの、税金等調整前当期純利益を695,073千円計上したこと及び前受金が179,037千円増加したため、結果として620,537千円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の取得による支出が63,945千円あったこと及び事業譲受による支出150,000千円等により、結果として226,957千円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額が216,165千円あったことにより、結果として213,861千円の支出となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間会計期間
自己資本比率 (%)	47.7	63.9	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	————	2,096.0	716.4
債務償還年数 (年)	————	————	————
インタレスト・カバレッジ・レシオ	————	————	————

(注) 1. 上記指標の算出方法

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社株式は、平成17年12月16日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしましたので、前中間連結会計年期間（平成17年6月中間期）の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

4. 有利子負債残高及び利子の支払いはございませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成18年6月末日現在、当社発行済株式の63.8%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社と連結子会社29社（平成18年6月末日時点）で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（メディア事業）及びインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成17年6月中間期382,306千円（総販売実績に対する割合は17.8%）、平成18年6月中間期441,484千円（総販売実績に対する割合は16.4%）となっております。このため同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成18年6月中間期においては188,942千円に上っておりますが、その67.2%に当たる126,965千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、同社のデータセンターの収容能力が限界に近づきつつあるため、今後、当社の事業拡大に伴い、同社データセンターの利用割合は減少する見込みとなっております。

（注） L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成18年6月中間期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(総所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合 インフラ事業	(被所有) 直接 63.8	3名	販売、仕 入及び賃 借取引等	当社のホスティングサービスの販売 (注2)	439,402	売掛金	77,629
								機器等レンタル料 及び施設利用料等 の支払い	199,458	買掛金	1,866
								賃料	67,485	未払金	38,152
兄弟会社等	㈱Paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向け ウェブホス ティング事 業	—	—	販売	当社のホスティングサービスの販売 (注2)	5,420	売掛金	1,080
兄弟会社等	GMOブログ㈱	東京都渋谷区	200,000	ブログ関連 事業	—	—	販売	当社のホスティングサービスの販売 (注2)	17,689	売掛金	3,729

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(C) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役 (非常勤)
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役 (非常勤)	専務取締役

当社取締役 (非常勤) 2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成17年6月中間期で93.5%、平成18年6月中間期は91.4%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加等により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っておりますが、今後の競合の激化により当社グループ市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業やSOHOをターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは仕入の一部について外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請及び取得したものではありません。また、当社グループのサービス名称等についても、その取得の必要性を検討し、商標権の取得を行っております。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「iSLE」の名称を使用しており、このうち「アイル」商標については、一部事業領域につき平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標につきましては、平成16年12月に商標登録出願を行い、一部事業領域に関しては平成17年7月から同年12月にかけて商標登録されており、その他の事業領域については現在審査中となっております。

なお、当社は、平成16年12月、「ISLE」及び「iSLE」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録した個人から、「iSLE」商標の使用の中止を求める警告書を受領しております。当社は、当該個人が登録した商標のうち「ISLE」商標について、平成16年12月に特許庁に対して商標登録取消審判請求を行いました。この請求は、当該商標が登録後3年間使用されていないことを理由とするものです。この請求については、平成18年4月18日に当該個人の商標登録を取り消す旨の特許庁の審決が得られました。（審判番号2004-31646）

また、当社は、平成17年2月に特許庁に対して当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録無効審判請求を行いました。この請求は、当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録出願がそれぞれ平成12年2月及び平成14年7月に行われたものであるところ、それらの出願当時すでに当社が「iSLE」商標を使用しており、かつ当社のこの商標が当時すでに需要者の間で広く認識されていたこと等を理由とするものです。この請求のうち、当該個人が登録した「iSLE」商標を対象とするものについては、平成17年12月27日に当該個人の商標登録を無効とする特許庁の審決が得られました（審判番号2005-89023）。これに対し、当該個人が登録した「ISLE」商標を対象とする登録無効審判請求については、平成18年7月14日に当社の請求を認めない旨の特許庁の審決がありました（審判番号2005-89022）。当社は、この審決を不服と考えており、現在、不服申立のための準備を進めております。

当社は、この不服申立の手續において、当該個人による「ISLE」商標の登録を無効とする結論が得られる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が認められなかった場合には、当該個人に対する商標使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、社内での周知徹底等を行っております。さらに、今後も体制を強化していく所存です。しかしながら、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。当社グループは、同法令を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用が制限され、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入して、99.9%の高いサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合、当社グループのサーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等により、サーバー接続稼働率を維持出来ないことがあります。このような障害が発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 天災・交通機関の遅延・電気通信の障害が生じた等一定の事由が生じた場合については、免責されません。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、日本ジオトラスト㈱及びGeoTrust, Inc. のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certificated Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上又は裁判外においてそのまま適用を認められ、又は実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成18年6月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員165名（アルバイトを除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. は、平成18年6月末日現在の当社発行済株式数の4.1%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%子会社となっております。

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループは、多ブランド戦略としてホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド、及び海外に拠点を置く「WEBKEEPERS」ブランド等5ブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成18年12月31日で契約期間が満了します。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社又はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成18年6月中間期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入126,527千円であります。なお、同社との契約（PREMIER PARTNER AGREEMENT）では最低支払金額の定めが規定されています。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

平成18年6月末日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) GeoTrust, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとGeoTrust, Inc. との関係について

当社グループは、GeoTrust, Inc. と平成15年3月に提携し、同社の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店として、電子証明書発行サービスの提供を行っております。米国に本社を置く同社は、1998年設立以降電子認証サービスをグローバルに提供しております。

ii) GeoTrust, Inc. への依存について

当社グループは、GeoTrust, Inc. の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店であり、現状当社グループのセキュリティサービス売上の100%を同社が開発し、権利を有する製品及びサービスです。同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は、平成19年12月31日以降の更新期間において、いずれの当事者も90日前に通知することにより本契約を解除することができる旨の規定があります。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、もし何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) GeoTrust, Inc. との取引関係について

平成18年6月中間期における、GeoTrust, Inc. との取引は当社グループの電子証明書発行サービスの仕入36,368千円であります。なお、同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」では、最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同契約において、当社は、GeoTrust, Inc. が提供している商品及びサービスと実質的に類似の他の商品及びサービスを取り扱うことが一部制限されております。

iv) GeoTrust, Inc. との人的関係について

平成18年6月末日現在、GeoTrust, Inc. のCEOであるNeal Creighton氏が日本ジオトラスト株式会社の取締役就任しております。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。平成18年6月末日現在、同新株予約権の目的たる株式数は1,155株であり、発行済株式総数57,335株の2.01%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 平成18年12月期の見通し

当社グループが属するインターネット業界では、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境の普及が進み、インターネットの利用の頻度の向上及び利用の多様化が進んでおります。このような事業環境のもとで、当社グループは顧客ニーズにあった一歩進んだサービスを提供し続けることにより、収益の増加に取り組んで参ります。具体的にホスティングサービス事業では、次世代メッセージングホスティングサービスの開発等新たなサービス提供により新規顧客の獲得を目指すほか、ビジネスアプリケーション等のオプションサービスを提供することにより既存顧客へのアップセールスに取り組んでまいります。また、自社ブランド強化のほか、新たなOEMの獲得やM&Aを行うことによるスケールメリットの更なる追求に取り組んでまいります。また、セキュリティサービス事業では、主力サービスである「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）の販売を前期に引き続き強化するのに加え、需要が増加しつつある「認証局ASP」（クライアント証明書発行サービス）等の拡販についても積極的に進めてまいります。

これらに基づく当期の業績についての見通しは以下のとおりであります。

・連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月期	対前年同期増減率	平成17年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	5,500	20.7	4,558
経常利益	1,300	34.0	969
当期純利益	760	28.3	592

・単体業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月期	対前年同期増減率	平成17年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	4,600	15.7	3,975
経常利益	1,190	18.1	1,007
当期純利益	700	12.5	621

業績予測に対して18年6月中間期までの業績は順調に推移しておりますが、今後新サービスがどれだけ売上に結びつくかなど不確定事項があるため、それぞれの要素が具現化した時点で必要な業績修正を行う予定であります。

よって、平成18年2月14日に発表いたしました、平成18年12月期の連結業績予想につきまして変更はございません。
※本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因の変化により、予想数値と異なる可能性があります。

(参考情報)

ホスティングサービス契約累計数の推移

	平成17年 第3四半期末	平成17年 第4四半期末	平成18年 第1四半期末	平成18年 第2四半期末
共用ホスティングサービス（件数）	50,316	51,989	53,458	55,289
仮想専用ホスティングサービス （VPS）（件数）	2,280	2,438	2,585	2,846
専用ホスティングサービス（件数）	1,855	2,098	2,325	2,663
OEM（件数）	74,484	74,838	75,181	75,220
計（件数）	128,935	131,363	133,549	136,018

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,917,579		3,371,093		3,191,323	
2 売掛金		320,453		345,448		305,784	
3 その他		196,327		216,398		174,488	
貸倒引当金		△10,779		△3,837		△12,247	
流動資産合計		2,423,580	79.3	3,929,103	83.2	3,659,348	84.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 工具、器具及び備品		126,090		152,900		151,758	
(2) その他		519		997		1,140	
有形固定資産合計		126,610	4.2	153,898	3.3	152,899	3.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		296,736		—		263,199	
(2) のれん		—		376,209		—	
(3) その他		125,157		183,440		152,390	
無形固定資産合計		421,894	13.8	559,650	11.9	415,590	9.6
3 投資その他の資産		83,507	2.7	79,039	1.6	94,165	2.2
固定資産合計		632,012	20.7	792,587	16.8	662,654	15.3
資産合計		3,055,593	100.0	4,721,691	100.0	4,322,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		34,608		65,763		50,057	
2 未払金		338,031		184,805		210,658	
3 未払法人税等		202,147		293,922		215,419	
4 前受金		920,714		1,166,877		987,840	
5 その他		88,651		77,078		83,208	
流動負債合計		1,584,153	51.8	1,788,447	37.9	1,547,182	35.8
II 固定負債							
その他		4,603		1,042		2,620	
固定負債合計		4,603	0.2	1,042	0.0	2,620	0.1
負債合計		1,588,757	52.0	1,789,490	37.9	1,549,803	35.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,403	0.3	—	—	8,516	0.2
(資本の部)							
I 資本金		497,125	16.3	—	—	896,070	20.7
II 資本剰余金		331,061	10.8	—	—	984,818	22.8
III 利益剰余金		627,490	20.5	—	—	880,331	20.4
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	247	0.0
V 為替換算調整勘定		2,756	0.1	—	—	2,216	0.0
資本合計		1,458,433	47.7	—	—	2,763,683	63.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,055,593	100.0	—	—	4,322,002	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	896,070	19.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	984,818	20.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,044,084	22.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,924,973	62.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	108	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,650	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	2,349	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△193	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	7,420	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,932,201	62.1	—	—
負債純資産合計		—	—	4,721,691	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,147,593	100.0		2,688,700	100.0		4,558,324	100.0	
II 売上原価			773,699	36.0		980,346	36.5		1,708,168	37.5	
売上総利益			1,373,893	64.0		1,708,353	63.5		2,850,155	62.5	
III 販売費及び一般管理 費			836,452	39.0		1,020,135	37.9		1,832,622	40.2	
営業利益			537,441	25.0		688,218	25.6		1,017,533	22.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			22			3,712			59		
2 雇用奨励金			700			1,700			3,100		
3 その他			414	1,137	0.1	269	5,681	0.2	456	3,616	0.1
V 営業外費用											
1 為替差損		807			282			260			
2 創立費償却		2,434			—			2,434			
3 新株発行費		—			—			19,567			
4 M&A関連費用		5,500			1,200			5,500			
5 その他		3	8,745	0.4	96	1,579	0.1	23,579	51,341	1.1	
経常利益			529,833	24.7		692,319	25.7		969,807	21.3	
VI 特別利益											
1 償却債権取立益		114			—			139			
2 持分変動損益		—			—			2,976			
3 貸倒引当金戻入額		—	114	0.0	7,976	7,976	0.3	—	3,115	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	11			79			13,301			
2 固定資産売却損	※3	1,563			—			1,563			
3 事務所移転費用		—			2,142			995			
4 訴訟和解金		—	1,575	0.1	3,000	5,222	0.2	—	15,860	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			528,372	24.6		695,073	25.8		957,063	21.0	
法人税、住民税及 び事業税		195,917			286,585			379,464			
法人税等調整額		△5,453	190,463	8.9	△4,557	282,028	10.5	△6,992	372,471	8.2	
少数株主損失			1,596	0.1		418	0.0		7,754	0.2	
中間(当期)純利 益			339,505	15.8		412,626	15.3		592,346	13.0	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			169,409		—		169,409
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—		—		637,312	
新株予約権行使に伴う 新株の発行		—		—		16,445	
合併差益		161,651	161,651	—	—	161,651	815,409
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			331,061		—		984,818
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			577,891		—		577,891
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		339,505	339,505	—	—	592,346	592,346
III 利益剰余金減少高							
配当金		265,781		—		265,781	
役員賞与		24,125	289,907	—	—	24,125	289,907
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			627,490		—		880,331

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与 (千円)			△31,000	△31,000
中間純利益 (千円)			412,626	412,626
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	163,753	163,753
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	1,044,084	2,924,973

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (千円)						△217,873
利益処分による役員賞与 (千円)						△31,000
中間純利益 (千円)						412,626
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	△3,752
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	160,001
平成18年6月30日 残高 (千円)	108	△2,650	2,349	△193	7,420	2,932,201

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		528,372	695,073	957,063
減価償却費		27,183	48,911	76,222
連結調整勘定償却額		18,226	—	51,763
のれん償却額		—	37,934	—
貸倒引当金の増減額 (△ は減少)		3,285	△8,410	4,752
受取利息		△22	△3,712	△59
株式公開関連費用		—	—	23,571
新株発行費		—	—	19,567
為替差損		1,265	462	993
有形固定資産除却損		11	79	13,301
有形固定資産売却損		1,563	—	1,563
持分変動損益		—	—	△2,976
訴訟和解金		—	3,000	—
売上債権の増加額		△87,311	△39,664	△72,642
前払費用の増減額 (△は増加)		△23,215	△11,325	9,571
その他流動資産の 増減額 (△は増加)		20,493	△16,342	△3,465
仕入債務の増加額		7,718	15,208	23,167
未払金の増減額 (△は減少)		62,382	△33,598	35,905
前受金の増加額		128,495	179,037	195,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△9,527	△11,762	6,773
その他流動負債の 増加額		24,626	11,672	21,224
役員賞与の支払額		△24,125	△31,000	△24,125
小計		679,421	835,563	1,337,792
利息及び配当金の受取額		22	3,712	59
法人税等の支払額		△288,896	△215,738	△465,697
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		390,547	620,537	872,155

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		—	—	△9,633
有形固定資産の取得によ る支出		△26,248	△27,621	△143,967
有形固定資産の売却によ る収入		56	—	56
無形固定資産の取得によ る支出		△39,181	△63,945	△87,002
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		△27,620	15,699	△27,639
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		△278,233	—	△278,233
事業譲受による支出		—	△150,000	—
その他投資活動による支 出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△372,318	△226,957	△547,510
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による 収入		—	—	1,034,685
短期借入金の純増減額		—	2,304	—
少数株主からの払込によ る収入		10,000	—	19,240
株式公開関連費用の支払 額		—	—	△12,841
配当金の支払額		△226,668	△216,165	△289,248
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△216,668	△213,861	751,835
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,514	51	△3,690
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)		△200,954	179,770	1,072,789
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,922,375	3,151,323	1,922,375
VII 合併による現金及び現金同 等物の受入額		156,157	—	156,157
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	1,877,579	3,331,093	3,151,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日の設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から6月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>同左</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① —————</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左	② 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
(7) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,927,431千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 105,950千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 145,803千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 118,530千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,533千円 給与手当 230,146千円 減価償却費 7,277千円 貸倒引当金繰入額 3,285千円 連結調整勘定償却額 18,226千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 156,175千円 給与手当 273,726千円 減価償却費 12,575千円 のれん償却額 37,934千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 264,024千円 給与手当 468,514千円 減価償却費 17,914千円 貸倒引当金繰入額 5,838千円 連結調整勘定償却額 51,763千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 工具、器具及び備品 11千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 工具、器具及び備品 79千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 ソフトウェア 10,940千円 工具、器具及び備品 2,361千円 13,301千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※3 —————	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 工具、器具及び備品 1,563千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式	57,335	—	—	57,335
合計	57,335	—	—	57,335
自己株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,917,579千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,877,579千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,371,093千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,331,093千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,191,323千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,151,323千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,979</td> <td style="text-align: right;">76,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,293</td> <td style="text-align: right;">54,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,684</td> <td style="text-align: right;">22,684</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,979	76,979	減価償却累計額相当額	54,293	54,293	中間期末残高相当額	22,684	22,684	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,251</td> <td style="text-align: right;">37,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,335</td> <td style="text-align: right;">23,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,251	37,251	減価償却累計額相当額	23,335	23,335	中間期末残高相当額	13,915	13,915	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	76,979	76,979																																				
減価償却累計額相当額	54,293	54,293																																				
中間期末残高相当額	22,684	22,684																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	37,251	37,251																																				
減価償却累計額相当額	23,335	23,335																																				
中間期末残高相当額	13,915	13,915																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	33,602	33,602																																				
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																				
期末残高相当額	16,425	16,425																																				
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,974千円</td> </tr> </table>	一年以内	11,317千円	一年超	12,657千円	合計	23,974千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,348千円</td> </tr> </table>	一年以内	9,776千円	一年超	4,571千円	合計	14,348千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,885千円</td> </tr> </table>	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円																		
一年以内	11,317千円																																					
一年超	12,657千円																																					
合計	23,974千円																																					
一年以内	9,776千円																																					
一年超	4,571千円																																					
合計	14,348千円																																					
一年以内	8,500千円																																					
一年超	8,384千円																																					
合計	16,885千円																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,161千円	減価償却費相当額	9,901千円	支払利息相当額	300千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,999千円	減価償却費相当額	4,808千円	支払利息相当額	163千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円																		
支払リース料	11,161千円																																					
減価償却費相当額	9,901千円																																					
支払利息相当額	300千円																																					
支払リース料	4,999千円																																					
減価償却費相当額	4,808千円																																					
支払利息相当額	163千円																																					
支払リース料	18,474千円																																					
減価償却費相当額	16,344千円																																					
支払利息相当額	523千円																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	9,820

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	10,061

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 134,195円19銭 1株当たり中間純利益 31,803円82銭	1株当たり純資産額 51,012円13銭 1株当たり中間純利益 7,196円77銭	1株当たり純資産額 47,661円70銭 1株当たり当期純利益 10,318円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり中間純利益 7,068円43銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 26,839円04銭 1株当たり中間純利益 6,360円76銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は51,058円36銭であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,309円20銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,168円36銭 1株当たり当期純利益 10,120円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,932,201	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,420	—
(うち少数株主持分)	(—)	(7,420)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,924,780	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	57,335	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間連結（連結）損益計算書上の中間 （当期）純利益 （千円）	339,505	412,626	592,346
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	31,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（31,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	339,505	412,626	561,346
普通株式の期中平均株式数（株）	10,675	57,335	54,402
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,041	49
（うち新株予約権）	（－）	（1,041）	（49）
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権（新株予約権の数 455個）。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>—————</p>
当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額 26,839.04円	1株当たり純資産額 24,168.36円	1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円	
1株当たり中間純利益 6,360.76円	1株当たり当期純利益 10,120.37円	1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権および新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,534.22円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ホスティングサービス事業	2,007,214	-	2,457,015	122.4	4,257,617	146.1
セキュリティサービス事業	126,853	-	212,520	167.5	266,207	213.0
その他サービス事業	13,525	-	19,164	141.7	34,499	-
合計	2,147,593	-	2,688,700	125.2	4,558,324	150.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
GMOインターネット株式会社	382,306	17.8	441,484	16.4
合計	382,306	17.8	441,484	16.4